

## 令和3年度第3回社会教育委員会議録

- 日時 令和4年3月3日（木）  
午後2時から午後4時まで
- 場所 徳島県庁10階 大会議室 及びオンライン開催
- 出席者 徳島県社会教育委員：11名  
馬場委員長，阪根副委員長，安芸委員，泉委員，加藤委員，  
児嶋委員，佐藤委員，内藤委員，中坂委員，野中委員，濱田委員，  
事務局：9名  
教育次長，生涯学習課長，生涯学習支援課長，他6名

### ■会議概要

- 1 開会
- 2 徳島県教育委員会挨拶
- 3 議事（1）令和3年度社会教育推進事業（前期提言の具体化事業について）  
（2）今期社会教育委員会議の提言テーマについて  
（3）今後のスケジュールについて  
（4）その他

### 議事（2）今期社会教育委員会議の提言テーマについて

馬場委員長 新しい提言策定に向けて協議を進めていきたいと思う。過去2回の会議において、様々な意見をいただいているところであるが、その意見をどのように繋げ、まとめていくかが今回の協議の中心である。

それでは、過去2回の協議内容について、事務局がまとめているので説明をお願いしたい。

事務局 過去2回の会議では、今期の提言のテーマを考えるにあたって、委員の皆様が日頃から生涯学習・社会教育についてお考えになっておられることや、各委員のお取り組みをベースとした家庭教育支援・ダイバーシティ推進・社会教育におけるICT活用推進・防災教育推進、まちづくり等、多様な視点からの御意見をいただいた。

各回会議録につきましては、委員の皆様にお目通しいただき、県ホームページにも掲載し、今回、皆様にお配りしている別紙資料は、第1回及び第2回会議でお出しいただいた御意見を記載している。過去2回の会議に共通する御意見は

- ・有機的ネットワークの構築
- ・ICTをツールとした生涯学習・社会教育の取り組み拡充
- ・学校・家庭・地域の目的の共有・明確化
- ・学校教育と社会教育との連携

また第2回会議において新たに御提案いただいたのは

- ・社会教育プラットフォームの必要性
- ・生涯学習・社会教育の包括支援体制の構築
- ・人材育成後のフォローアップ
- ・情報格差の解消に向けた取り組み

・「徳島ならではの」の価値を認めつつ、取組を拡充する方向への転換といった御意見である。

第3回会議におきましては

過去2回の御意見をさらに深掘りしていただくとともに、これまで、触れられていなかったトピックについて、また、前期提言の中では具体的方策などが示されていない分野について、御意見をいただきまして会議終了時には、皆様のご意見を集約できるように進めて参りたい。

更に、次回開催時には、提言テーマの候補案を提示できますようなスケジュール感で進めて参りたいと考えている。

馬場委員長

これまでの会議における意見を振り返っていただいた。その中でもキーワードとなるものが幾つか出てきている。これらを踏まえて、今後どのような提言にまとめていくかを協議していきたいと思う。

私自身、各県が策定する社会教育委員会議の提言を読ませていただく機会が多いのだが、傾向として、先ほど事務局からの事業報告にあったような、若者をターゲットとした事業については、それほど多いわけではない。他県もどこまでできるのか暗中模索されているようだ。提言を策定することはできるが、それを、どのように実現させていくかが重要であり、難しいところでもある。

国は今、生涯学習・社会教育の領域では「学校を核とした地域づくり」にかなり予算を投入している。加えて家庭教育にも注力していく必要があるということで、来年度に向けて家庭教育と青少年の体験活動の分野に関して充実した予算を要求しているようだ。

学校教育は教育の質を高めることに力を注いでいるところ。社会教育は、それをフォローしながら、社会教育の本来の目的である地域人材をどのように育成していくかという点について、我々が新しい方向性を打ち出していければと思う。

他県の状況について触れると、栃木県は学校と地域を繋ぐ地域連携担当教員が全ての学校に配置されている。社会教育主事の資格を持つ人を増やして各学校に配置するという状況があるが、このような取組を進めるのは徳島では難しい現状にある。来年度、鳴門教育大学で社会教育主事講習が実施されるので、多くの方に講習に参加していただきたい。一般住民も社会教育士と名乗れるようになってきている。有資格の人が地域にたくさん生まれれば、地域課題を若い世代と共に解決していけるような仕組み（環境）となる可能性が高まると思われる。

また、徳島の弱い部分は公民館が少ないこと。公民館は一番の学びの場であるし、学びの成果を引き出しやすい場である。しかし、徳島県の場合は公民館数が少なく、特に西部の方では公民館が廃止されている現状がある。そのような中で、例えば公民館でなくとも学びと活動を繋げるようなシステムのネットワーク拠点、それこそプラットフォームのようなものを、どのように創っていくかを考える必要がある。それは、学校でも良いし、代替できる環境でも良いと思う。ただ、学校の教員は今、多忙を極めている。教員に頼るのではなく、地域住民が学校を舞台に、どう活躍できるか

という仕組みが構築できれば公民館でなくても良いと思う。できれば、学びと活動をどのように繋ぐかをコーディネートできる人材も併せて育成することも考えていきたいところである。先の事務局の新しい取組にもあったように若い世代がどんどん育って、周りの成人や高齢者を引っ張っていけるような循環型の仕組みができると良いのではないかとと思う。

では、各委員から新しい方向性での御意見をいただきたいと思う。

泉委員

私は ICT を活用して新しい働き方を推進しているので、その立場から事務局の事業報告を聞いていた。課題は有つつも、参加者満足度も高く、素晴らしい取組だと思った。報告にあった事業のように、多くの方が関わって運営される大プロジェクトも実施しつつ、並行して、小さなプロジェクトが県内各所でも実施されると良いのではないかと考えた。

また、ICT を使える人と、馴染みの薄い人、男性と女性、高齢者と若者といった関係性が薄い人を近づけて、例えば、関係性がグラデーションになるような取組を大小の事業を通して実現できるように、提言の中に書き込めたら良いのではないかと考えている。

馬場委員長

ICT を活用しながら新しい繋がりを広げていくという御意見であった。少し前になるが、岡山市の公民館が近隣の高校と連携し、高校生が高齢者に ICT の使い方を教える取組を実施していた。このような世代を超えて実施できるシステムが構築できると良いと思う。徳島では公民館が少ない上に、館における ICT 機器等の環境整備が進んでおらず厳しい状況がある。一方、学校はタブレットを配付して活用を進めているので、このような環境と連携できれば新たな展開が望めるのではないだろうか。

加藤委員

有機的ネットワークの構築や、社会教育プラットフォームづくりについては、今まさに NHK が取り組んでいるところである。これまで取材を通して番組を制作し放送で届ける。言い換えれば ICT に近いことをやっていたが、よりリアルな体験の部分にも焦点を当てていこうということになり、NHK 防災教室を穴吹中学校で開催させていただいた。災害担当記者やアナウンサーが各学校に出かけて、その地域の危険箇所、災害時を想定した授業を実施、NTT ドコモさん、四電さん等にも協力いただき、キャリア教育的な要素も盛り込んだ事業になったと思う。実は、新年度からは徳島市にも拡大していきたいと考えている。このような取組に興味関心をお持ちの学校があれば、是非ご紹介いただきたい。

また、防災以外にも「AWA ラウンドテーブル」という番組がある。NHK を公民館に見立て活用していただくもので、昨年 2 回実施した。地域の課題を視聴者の方に集ってもらい、「誰かが誰かの問題を解決できるヒントを持っている」という前提のもと、複数でアイデアを出し合うという取組を行っている。このようなことから、今、社会教育委員会議で進められているところに NHK もぜひ積極的に関わらせていただきたいと思っている。

馬場委員長

加藤委員

「AWA ラウンドテーブル」は、どの程度の規模で実施されているのか。一つのテーブルに多くて 8 名くらい、テーマごとに分かれる。例えば「地域の PR をどうしたらいいのか」「阿波晩茶の継承者がいないがどうしたら

いいか」「人口減少が激しく困っている。どうしたらいいか」といった課題を持ち寄っていただいて、職員がファシリテーターとなって、参加者の方の意見を引き出していくというイベントである。イベントの中で出されたアイデアを参考に、視聴者の方の中には課題解決に向けて動き出す方がいる。

そうした方々の活動を NHK が取材し放送に結びつける、言うなれば、社会教育を放送につなげるといった活動である。

馬場委員長  
加藤委員

その取組は、県内各所で実施できるのか教えていただきたい。

「AWA ラウンドテーブル」は徳島放送局に来ていただくことになる。「防災教室」については県内各所に出かけて行くことが可能。実は三好市でも2月に実施予定であったが、コロナで中止になってしまった。新年度は、三好市での防災教室を実施した上で、徳島市でも実施したいと考えている。

馬場委員長

NHK は様々な活動を展開されている。GIGA スクールに関しても授業の作り方などのソフトを沢山制作されている。是非、社会教育版でも、そのようなツールの制作も検討いただきたい。

児嶋委員

先ほどの事務局報告にあったトークフォークダンスに参加させていただいた。高校生が自分たちの意見をしっかりと表現していることに感心した。どのようにしたら、参加の高校生たちのように意識の高い生徒が育つのだろうかと思いながら話をさせていただいた。もちろん、小・中・高の様々な体験があると思うのだが、ずっと遡れば家庭教育の影響が大きいのではないかと思った。周りの大人に大切にされた経験を持ち、大人が自分を認めてくれる体験をしているからこそ、自分の意見を堂々と述べることができるのではないかと思った。即効性は無いけれども、次世代育成という意味では、0・1・2歳児まで遡って、その保護者に対する家庭教育支援を行っていくことが大事ではないかと思った。

少し視点を変えて話を続けさせていただく。コロナで医療従事者の方々が厳しい状況に置かれていることが世の中でも認識され、感謝をしようという環境になってきたが、その医療従事者を支えているのは保育所であり、保育士である。現在は少し状況が変わりつつあるが、保育士への保障や感謝が寄せられることは少ない。誰かが感染すれば、幼稚園や小学校は休園・休校の措置がとられるが、保育所は開所の継続を求められる。保育士の安心・安全の部分が脅かされる状況だった。社会教育は文科省の管轄なので、学校教育という幼稚園までの PTA 関係者の方は、このような会議に入ってくださいるが、保育所は全国的にそのような繋がりが薄いので会議に参画しづらい部分がある。最近 OECD の研究などでも乳児期の投資はコストパフォーマンスが良く、乳児期に愛着関係を形成した影響は高校生まで続くという報告や、直接、保育することよりも親に関わり方を指導するプログラムを行うことが非常に効果的であるといった報告が上がっている。長期的な視点で保育所にいる0・1・2歳児、保育所に通っていない0・1・2歳児の若い保護者たちを、どうやって巻き込んでいくか。その方々がメリットを感じられるような社会教育環境が整うと良いのではないかと感じた。先ほどの事務局報告の事業は勉強になったイベントであった。

馬場委員長

教育分野に重きを置きすぎてきた社会教育委員会議の在り方を反省し、保育所を始め学童保育等、これまで社会教育で言及できていなかった機関ともしっかりと連携していくことが重要だ。

ここで、今朝のニュースのエピソードを紹介させていただく。コロナ禍でテレワークが増え、イクメンが増えてきているようだ。このような状況、社会気運を見据え、社会教育は新しい切り口として取り組んでいくべきではないかと考えている。これまでとは違う働き方を選択することで、男性も育児に積極的に参画することによって、先ほど、児嶋委員が話されていたように、幼い頃から家庭教育をしっかりと受けた子供たちを育てることによって、地域で活躍する人材の育成に繋がっていくのではないだろうか。

阪根副委員長

この度の新型コロナウイルスの拡大を境に、様々な社会状況が変わっていきだろう。それと、社会教育をどのように繋いでいくかを考える発想の方が良いのではないだろうか。

例えば、コロナを収束させるには、保育も含め教育活動をストップさせることだと思うが、そうすることで社会も経済も全てがストップしてしまう。安部首相の時に、学校教育だけではあったが全てを休校にし、その後の反動が大きかった。それ以降は、ワクチン接種も含め様々な策を講じ、社会活動を継続させている。皆さん承知のとおり、10歳未満の子供たちの感染率は高いが、休校・休園等の措置は取らずにいる。やはり、保育や学校に頼りきっている状況が見えてくる。

だが、このような状況を一つの社会構造を発見するチャンスと捉えるべきだと思う。昨日、板野町の幼・保・中の連携会議に Zoom で参加したところであるが、この町では、コロナ拡大の初期の頃に、思い切って ICT の活用に舵を切ったところ。当時（2年前）は、GIGA スクール構想の開始間もない頃であったので、大学の機材等を貸出して、オンラインでの交流事業を行った。会議の中で、「このような機会が無ければ、幼稚園や保育園、中学校等の校種の違う教員と繋がることはなかったのではないか」と言った意見が出てきた。今回のようなコロナ禍における ICT を活用した取組について考えていくことも提言策定に向けての方策ではないかと思っている。

県内の大学では、他府県に比較すれば対面講義の機会を確保できているように思う。他府県などでは2年間、ほぼ大学に通えていない学生もいる。ところが、そのような学生たちが ICT を活用して活動を始めている。

先月、同志社高校の生徒からメールが届いた。探究学習を進めたいのだが、コロナ禍で活動が制限されている。しかし、インターネット依存をテーマに学んでみたいので、指導を仰ぎたいというものであった。

その後、インターネットを通じてインタビューを受けたのだが、その時の様子を生徒たちが動画にまとめ YouTube にアップし、校内の生徒たちと共有するという学習活動を実践していた。その取組を見て、生徒や学生たちが変わり始めたなと思った。

テーマをどのように設定するかと言うことだが、コロナ禍という社会変動と ICT とをキーワードに考えていくべきではないかと思う。

コロナ禍ではあるが、インターネットも含め、これまでとは異なる繋が

馬場委員長 り方について検討していかなければならないという御示唆であったと思う。

佐藤委員 ICTの普及について提言書にも盛り込み、徳島県民のオンライン活用率が全国 No.1 をめざせるように環境整備を整えていくべきではないかと思う。事務局からの事業説明などもお聞きし、一人一人が身近な所に社会的課題が在るのだということに気づくことだけでも社会教育ではないかと思っている。言い方を替えれば、個人の困りごとは社会の困りごとであることに気づけるようなワークショップをオンラインで開催できること。もちろん、ダイバーシティも視野に入れ、女性のみ、男性のみ、学生だけと言った限定的な集まりではなく。高齢者も社会人も含め多世代が社会課題について考えるということをやっていけば、それこそが社会教育になるのではないかと思う。

馬場委員長 ICTの数値目標を立てるのは、なかなか難しい所ではないか。少しずつでも前進する方向を探っていきたいと思う。

内藤委員 テーマとしては有機的ネットワークの構築が必要だと思う。学校にしても地域にしても、本当に繋がっていかなければならない。各所で様々な活動が行われているので、それらを社会教育がどのように巻き込んでいくかということが肝要ではないか。また、県の社会教育委員会議や教育委員会だけで進めるというのではなく、他部局・各分野の方々の力を借りながら予算をかけずともできることは沢山あると思うので、上手く連携しながら進めていくべきだと思う。

馬場委員長 予算をかけない繋がり方は実現可能だと思うので、創意工夫によって繋がりを拡充させていくべきだと思う。

中坂委員 泉委員・佐藤委員の意見にもあったように ICTを活用した取組を推進していくべきだと思う。コロナ禍であること、ICT化が進む現在だからこそ ICTを上手に活用しながら生きることを考えていくべきだと思う。例えば世代間交流等で Zoom を活用すれば、対面よりも資金面を廉価に抑えることができるし、今後さらに、講義や会議を始め ICTを活用する環境は増えると思う。

また、第1回会議でも発言したが、サドベリースクールのような放課後子供教室があれば、児嶋委員の意見にあったような幼児の居場所づくり、子育てサポートはもちろん、高齢者の方々の生きがいづくりにも繋がると思う。空き家や廃校などの再利用等も含め柔軟に考えていけば、予算をあまりかけずに、世代間交流を実現していくことができるのではないかと考えている。

馬場委員長 多世代が繋がる場所も必要であるという御提案であったと思う。オンラインを駆使して繋がりをつくることも大事だけれど、オンラインだけでは繋がるのが難しい部分もある。空き家等の利活用を検討していくことも面白いアイデアだと思う。

野中委員 初めて、オンライン会議に参加したが、非常に良いと思う。是非、機会を増やしていくべきだと思う。

また、先ほどの事務局説明資料の中で、行政が他の主体と同様に一つの

歯車になっているところは残念である。行政はまちづくりのプロ集団だと思っている。中心にいて、まちづくりの情報発信をすべきだと思う。学校教育にも社会教育にも繋がっていく。組織が完成しているのだから、直ぐに実動できると思う。第2回会議で述べた包括支援については、ゼロからのスタートになるので、行政がリーダーシップを発揮すべきと思う。

馬場委員長の御意見にもあったが公民館についてである。私は阿波市の公民館に勤務しているが、市内8館はインターネットに繋がっていない。以前は図書館にも勤務していたが Wi-Fi も繋がっていない状況であるが、ICTを進めるにあたっては環境整備が必要。これからの社会は ICT 抜きには語れない時代。県も含め環境整備に力を注いでほしい。

さらに、様々な取組においては PDCA のアクションの部分にしっかりと目を向け、改善策を練るべき。その中でも人材育成は最も注力すべき取組だと思う。

アクションの部分。課題をどのように分析し取り組むかは非常に重要なポイントであると思う。

NHKさんと連携した防災教育は非常に良かった。自分たちの居住エリアの危険性・防災について外部の方々の視点で分析できたこと。社会を支える役割について新たな発見があったこと。この2点を学ぶ機会を得たことは非常に有意義であった。ぜひ、他の地域でも実施していただきたいと思う。また、2年前のちょうどこの時期に突然の休校措置がとられた。当時、教員はリスクマネジメントを図りながら家庭訪問をし、沢山の課題プリントを印刷して児童生徒に郵送することが精一杯だった。しかし、今、もしも明日から休校措置がとられたとしても Zoom で授業配信はできるし、子供たちは毎日タブレットを持ち帰り、授業もタブレットを活用して進められている。教員からはタブレットがなければ、これだけの授業内容を実施することは非常に難しいだろうという声があがっている。コロナ禍で対面の班活動は制限されるが、タブレットを活用すればブレイクアウト機能で班別活動や協議を行える。本当に学びを止めることなく続けられることができた。

では、この2年間で何が変わったのか。私たちは必要に迫られていた。ICTがなければ進まない社会。コロナ禍という変化の中で、私たちは一生懸命学び、今の状況にたどり着いたと思う。だから、社会教育においても ICT の利活用を前面に押し出すことも大切だが、「何のために」の部分を見失ってはならない。「人と人を繋ぐため」という目的を共有しながら ICT を活用していくことが大事ではないかと思う。また、学校経営の中で私は、自分事として捉えるために、主語を「私たち」として考える習慣を大切にしている。「私たちの学校」「私たちの地域」をよくするためにという話合いを行うと教員のみならず子供たちの顔が前を向く。自分事と捉える姿勢が備わりつつあると思う。各委員の本日の御意見を伺っていると、徳島の未来は明るいと思った。中学校も社会教育の中に参加させていただきたいと思う。

他県の学校現場では ICT を苦手とする教員が多いという事例も聞くところ

ろである。穴吹中学校のような事例は素晴らしいと思う。教職員も懸命に学んでいるのだと思う。

ICT・機材は、あくまでもツールだと思う。繋がり方をどのように作っていくかを考える時のツールであると思う。このような社会状況下では、ICTを活用することが、最も繋がりやすいツールの一つでもあると思う。各委員の御意見を聞きながら、ICTの普及促進は大事ではあるけれど、人と人が繋がっていくという社会教育の重要な部分を忘れてはいけないと思う。

特に、教育は人づくりだと考えているので、学校教育も社会教育も、地域の課題に気づいて、自ら地域課題・まちづくりに関わっていくような人材を育てることが社会教育の根幹の部分だと思う。行政がやるべきという野中委員の意見もあるが、教育行政としては人材をどのように育成するかに注力すべきであり、その取組のツールの一つとしてICTを活用していくべきだと思う。

現実問題として、野中委員の御意見にもあったように、今の徳島の社会教育の状況を見ると、施設におけるICTの状況は本当に遅れていると思う。他県に直ぐさま追いつくというのは難しいことかもしれないが、このような状況下でも人と人が繋がるというきっかけ・方法を別のツールで考えていくことも大切ではないか。その一つに学校もあって然るべきだと思う。安芸委員はPC接続に不具合があるようなので、本日欠席の横田委員からの御意見をいただいているので、事務局からお願いしたい。

横田委員の御意見を紹介させていただく。

徳島県社会教育委員会議の「提言」は、徳島県教育委員会教育長に提出されるという形をとっている。そのため、「教育」「学校」がテーマとなり、県教委に何らかの「動き」を期待する内容にするべきだと思う。まとまった形にはなっていないが、キーワードとなる事柄・考え方を列挙してみたいと思う。

まず、学校を社会教育のプラットフォームとする発想を持つ。例えば、CS(コミュニティスクール)委員を軸として、地域人材との連携を図る。学校を熟議等の話し合いの場として活用し、人材同士の連携も深める。学校の教員に社会教育の発想の生かし方を示唆する研修を行う。学校設定科目で社会教育に関連した学びができるようにする。

また、県教委への要望事項として、地域人材バンクを作り、各学校に情報を提供する。ファシリテーター養成講座(教員対象)を開講する。社会教育関連の研修を充実させる。(対象:初任者,ミドルリーダー,管理職)地域連携等の取組を生かして大学等に合格した例をまとめ、各高校に情報を提供する。高校入試の育成型選抜(元特色選抜)で社会教育関連分野の合格者の育成をはかる。

学校の教員は忙しさのあまり、地域に学校を開いていないとよく言われるが、地域連携を目指して進める土台づくりを県教育行政が手助けしてくれると、教員は気持ちを楽に進むことができる。学校の教師の裁量に期待するのでは無く、「どの学校でも」同じように取組が出来るような情報提供・ノウハウの周知・研修などを県教育行政が行うべきである。そのため

事務局



には、CS関連事業等について、教育委員会各課業務の見直し・再編等も必要と思われる。

馬場委員長

徳島の場合は学校を社会教育のプラットフォームにしていくというのも一つの方向性ではないかと思う。学校の先生方に負担がかからないように地域の人に担ってもらう仕組みについて、どうすべきか考える必要がある。地域の方々が話し合い、学校を核とした取組をどのように進めていくのか。次期教育振興計画では2040年以降を視野に入れて策定されるので、地域の10年後、将来を見据え地域をどのように変えていきたいのか、住民自らが考える仕組みをどのように構築するかが重要である。県教委としては、側面からの支援の制度化等について尽力してほしいところ。

野中委員

濱田委員・横田委員からは学校と地域の連携が上手く進んでいる事例を紹介されていたが、私の経験では、学校を訪問しても最近が多忙を理由に受け入れてもらえないことが多くなってきた。地域との関わりを促進するような支援策を講じてほしい。

馬場委員長

ぜひ、教員の研修に社会教育を理解していただく機会を設けて欲しいと思っている。今年度から新たな試みもスタートし、一部ではあるが教員の方々も研修に参加されているので、この輪を広げていけば学校側の受入れ体制も変わってくるのではないかと思う。是非、教育委員会には頑張してほしいところ。

各委員の御意見を伺い、本日の会議の重要なポイントは「繋がりづくり」であると思う。今後の社会教育の方向性を拓いていけるかというところであったと思う。次回会議では、本日までの協議内容に基づいたテーマ案を幾つか提案できればと思っている。

また、常々考えていることであるが、教育の中だけで収束させる時代ではなくなってきた。一つの課題に取り組むには、複数の関係機関、企業も含め繋がりを構築することが必要。他にもNPOとか移住されてこられた方々等との繋がりを拡充し地域を広い視点で見ることが重要である。このようなことが、次期提言に盛り込むことができればとも考えている。

その他、御意見はいかがか。御意見、無ければ、本日の会議は終了としたい。